

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (百万円)	59,700	16,458	33,104
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,904	1,489	2,621
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	146	1,706	3,249
純資産額 (百万円)		26,475	31,698
総資産額 (百万円)		56,951	59,075
1株当たり純資産額 (円)		307円 79銭	294円 79銭
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	1円 41銭	16円 99銭	30円 74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1円 41銭		
自己資本比率 (%)		45.8	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,253		2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,108		1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,242		1,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		8,226	12,354
従業員数 (名)		1,909	1,887

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第65期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。従って前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 除外

株式会社学研イーピーオーは、平成22年6月30日開催の同社臨時株主総会により解散が決議され、重要性がなくなりましたので、連結の範囲より除外しております。

(2) 新規

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社学研塾ホールディングス	東京都品川区	10	教室・塾事業	所有 100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社学研塾ホールディングスは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,909(3,053)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	27(33)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
教室・塾事業	339
園事業	712
学校事業	517
家庭訪問販売事業	47
学び・児童出版事業	3,454
暮らし・教養・エンタメ出版事業	2,950
その他事業	427
合計	8,449

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
教室・塾事業	4,530
園事業	2,379
学校事業	972
家庭訪問販売事業	223
学び・児童出版事業	3,047
暮らし・教養・エンタメ出版事業	3,644
その他事業	1,660
合計	16,458

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの売上は四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する特性があります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	2,354	14.3
(株)トーハン	1,802	11.0

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりでありませ

株式買取価格の決定

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として、当社の事業及び機能を11社に承継させる会社分割を行い、持株会社に移行いたしました。が、本会社分割議案に反対された株主様より会社法第785条第1項に基づく当社株式20,997,000株の買取請求を受け、東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行ってまいりました。

当該株式買取価格の決定を事業等のリスクとして記載しておりましたが、平成22年6月17日付で同裁判所において、当該株主様と買取価格に関する合意が成立し、当該株式の買取価格は1株あたり230円（利息相当分を含む。）に決定いたしました。

本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した上記以外の「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループは平成21年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、当第3四半期連結会計期間の経営成績に関する情報については、前年同期比の記載をしておりません。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しく、円高やデフレが続いているものの、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策効果などを背景に、設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気回復への基盤が整いつつある状況で推移いたしました。

出版市場においては、1996年をピークに年々縮小し、昨年は2兆円を下回る規模となりました。最近では、「Kindle」や「iPad」などの情報端末の発売が話題となり、今年は電子出版元年とも言われております。教育市場においては、今年より「こども手当」の支給が開始されたことで、教育分野への需要が高まることが期待されます。高齢者福祉市場においては、高齢者人口が今後増加していくと見込まれる中、高齢者が安心して快適に生活できる住宅のニーズは今後も高まっていくものと予測されます。

このような情勢の下、当社グループは、グループ経営計画「Gakken2011」に基づき、教室・塾事業の教室展開や高齢者専用賃貸住宅や保育施設の開業などの事業拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の縮小・撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当第3四半期連結会計期間の業績では、学習参考書や辞典等の新学期商品の返品減少などにより、売上高は16,458百万円となりました。損益面では、売上増により粗利益が増加したものの、棚卸資産評価損の増加や返品調整引当金戻入額の減少で、営業損失は1,670百万円、経常損失は1,489百万円、四半期純損失は投資有価証券評価損などにより1,706百万円となりました。

なお、当社グループは四半期ごとの業績に季節的な変動があり、売上が1月から3月に集中する特性があります。そのため、当四半期は、例年大幅な営業損失となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

教室・塾事業

当事業の売上高は4,530百万円、営業損失は452百万円となりました。
売上高は、「学研教室」や「CAIスクール」、塾運営会社で生徒数が増加し、順調に推移いたしました。営業損益は、会員募集費用や直営教室の初期投資費用の増加、学研教室教材の増刷原価の発生により、損失増となりました。

園事業

当事業の売上高は2,379百万円、営業損失は315百万円となりました。
売上高は、直営販社の営業体制を強化した効果や、新学期商品の返品減少により、増加いたしました。営業損益は、棚卸資産評価損の増加などにより、損失増となりました。

学校事業

当事業の売上高は972百万円、営業損失は196百万円となりました。
売上高は、副読本の伸長などにより増加いたしました。営業損益は、売上高の増加や販売費の削減効果により、損失減となりました。

家庭訪問販売事業

当事業の売上高は223百万円、営業損失は113百万円となりました。
売上高は、平成20年10月に月刊教材の事業撤退を決定し、その後、平成21年12月に「学習」「科学」の休刊、および学習セット教材事業の縮小を決定したことにより、減少いたしました。営業損益は、売上高の減少や撤退費用の増加により、損失増となりました。

学び・児童出版事業

当事業の売上高は3,047百万円、営業利益は275百万円となりました。
売上高は、学習参考書や辞典の新学期商品の返品減少や、大人の科学マガジン「二眼レフカメラ」「ミニエレキ」のヒットにより、増加いたしました。営業損益は、売上の増加により、利益増となりました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

当事業の売上高は3,644百万円、営業損失は699百万円となりました。
売上高は、別冊やムックの発行点数の増加や、定期誌や一般書の返品の減少により、増加いたしました。営業損益では、棚卸資産の処分額の増加や、返品調整引当金戻入額の減少により、損失増となりました。

その他事業

当事業の売上高は1,660百万円、営業損失は211百万円となりました。
売上高は、高齢者専用賃貸住宅の開業で増加したものの、物流事業での大型受託の解約や、不採算事業の撤退により、減少いたしました。営業損益では、不採算事業の撤退効果により、損失改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少し、56,951百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少3,579百万円、受取手形及び売掛金の増加2,092百万円、有形固定資産の増加1,036百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,099百万円増加し、30,476百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加400百万円、短期借入金の増加3,297百万円、1年内償還予定の社債の償還による減少1,110百万円、長期借入金の増加582百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,223百万円減少し、26,475百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少4,080百万円、利益剰余金の増加4,015百万円、買取請求等に伴う自己株式の取得による減少4,790百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,226百万円と当第3四半期連結会計期間の期首に比べ1,010百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、544百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上1,781百万円、引当金の減少972百万円、仕入債務の減少1,929百万円があるものの、売上債権の減少3,884百万円、たな卸資産の減少1,008百万円、その他の負債の増加602百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、833百万円の資金減少となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出861百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の純増加額3,495百万円、長期借入による収入670百万円などがあるものの、自己株式の取得による支出4,788百万円などの資金減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	110個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締 役を退任した日から6年が経過した後、および 当社 の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間 は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部また は一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るも のとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を 認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約 権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	128個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成50年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年4月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	198個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	198,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～平成51年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中及び取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	55個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	55,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～平成25年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		105,958		18,357		4,700

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主が以下のように異動しております。

当社が平成21年10月1日を効力発生日として行った持株会社への移行にかかる吸収分割について、当社は、これに反対する株主ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）リミテッドより、会社法785条第1項に基づく当社株式20,997,000株の買取請求を受け、同年11月6日付で、当社より東京地方裁判所に株式買取価格決定の申立てを行い、同裁判所において株式買取価格決定申立事件が係属していましたが、平成22年6月17日付で買取価格などにつき合意がなされ、同年6月30日付で代金の支払いと引き換えに買取請求のあった全ての株式を自己株式として取得しました。

その結果ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）リミテッドは大株主ではなくなり、当社が21,276,561株を保有する筆頭株主となっております。

なお、当該取得の状況に応じて、当社は平成22年7月5日付で下記のとおり大量保有報告書を提出しております。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	21,276	20.08

また、ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）リミテッドの実質株主であるエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーも同日付で下記のとおり大量保有報告書を提出しております。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	1	0.00

その他については大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間末において、大株主の異動は把握してありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,036,000	105,036	
単元未満株式	普通株式 645,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,036	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式360株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	277,000		277,000	0.26
計		277,000		277,000	0.26

(注) 株式買取請求により、平成22年6月30日に自己株式20,997,000株を取得しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	294	263	247	243	228	220	228	205	195
最低(円)	225	217	226	222	205	202	203	168	172

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 法務・I R、広報、人事企画、秘書室担当	取締役 経営戦略担当	木村 路則	平成22年 5月14日
取締役 経営・事業戦略、C S R 推進担当	取締役 事業戦略、C S R 担当	宮原 博昭	平成22年 5月14日
取締役 経営・事業戦略、C S R 推進、デジタル戦略担当	取締役 経営・事業戦略、C S R 推進担当		平成22年 7月 5日
取締役 ブランド戦略、海外戦略担当	取締役 ブランド戦略、デジタル戦略、海外戦略担当	古岡 秀樹	平成22年 7月 5日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。従って、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 8,952	12,532
受取手形及び売掛金	16,940	14,847
商品及び製品	9,569	10,471
仕掛品	1,498	1,769
原材料及び貯蔵品	96	98
その他	1 1,256	1 1,138
流動資産合計	38,313	40,857
固定資産		
有形固定資産	2, 3 6,827	2, 3 5,790
無形固定資産		
のれん	5 893	5 865
その他	647	595
無形固定資産合計	1,541	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,858	4 6,521
その他	1 4,410	1 4,445
投資その他の資産合計	10,269	10,967
固定資産合計	18,638	18,218
資産合計	56,951	59,075

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,197	7,797
短期借入金	4,000	702
1年内償還予定の社債	10	1,120
1年内返済予定の長期借入金	245	254
未払法人税等	310	321
賞与引当金	534	935
返品調整引当金	1,017	974
ポイント引当金	5	7
その他	5,144	4,286
流動負債合計	19,466	16,400
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	1,533	951
退職給付引当金	6,482	6,330
事業整理損失引当金	174	299
その他	2,800	3,374
固定負債合計	11,010	10,975
負債合計	30,476	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,151	16,232
利益剰余金	1,206	2,808
自己株式	4,849	58
株主資本合計	26,865	31,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	419
為替換算調整勘定	157	146
評価・換算差額等合計	801	565
新株予約権	112	100
少数株主持分	299	441
純資産合計	26,475	31,698
負債純資産合計	56,951	59,075

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	59,700
売上原価	37,334
売上総利益	22,366
返品調整引当金繰入額	42
差引売上総利益	22,324
販売費及び一般管理費	1 20,531
営業利益	1,792
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	151
雑収入	251
営業外収益合計	412
営業外費用	
支払利息	53
株式関連費用	136
雑損失	110
営業外費用合計	300
経常利益	1,904
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
その他	7
特別利益合計	20
特別損失	
投資有価証券評価損	499
事業整理損失引当金繰入額	515
減損損失	31
その他	103
特別損失合計	1,149
税金等調整前四半期純利益	775
法人税、住民税及び事業税	619
法人税等調整額	37
法人税等合計	581
少数株主利益	47
四半期純利益	146

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
売上高	16,458
売上原価	11,651
売上総利益	4,806
返品調整引当金戻入額	556
差引売上総利益	5,362
販売費及び一般管理費	1 7,033
営業損失()	1,670
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	90
投資有価証券割当益	47
雑収入	71
営業外収益合計	211
営業外費用	
支払利息	14
株式関連費用	16
雑損失	31
営業外費用合計	30
経常損失()	1,489
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	233
減損損失	25
その他	32
特別損失合計	292
税金等調整前四半期純損失()	1,781
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等調整額	49
法人税等合計	76
少数株主利益	0
四半期純損失()	1,706

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	775
減価償却費	635
のれん償却額	87
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	497
引当金の増減額(は減少)	271
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	125
受取利息及び受取配当金	160
支払利息	53
売上債権の増減額(は増加)	2,100
たな卸資産の増減額(は増加)	1,174
仕入債務の増減額(は減少)	404
未払消費税等の増減額(は減少)	458
その他の負債の増減額(は減少)	325
その他	4
小計	1,751
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	30
法人税等の支払額	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入支出	1,573
担保預金の解約による収入	1,003
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,231
子会社株式の取得による支出	308
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,297
長期借入れによる収入	787
長期借入金の返済による支出	214
自己株式の取得による支出	4,790
配当金の支払額	211
社債の償還による支出	1,110
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,105
現金及び現金同等物の期首残高	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,226

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は平成21年10月1日付で、新設分割及び吸収分割方式による会社分割を行い、持株会社へ移行しました。</p> <p>本会社分割に伴い、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)学研エデュケーショナル、(株)学研教育出版、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)学研プロダクツサポート、(株)学研ファシリティサービス及び(株)学研ビジネスサポートを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、分割承継会社である(株)学研教育みらいについても、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成21年10月1日付で、従来より連結子会社でありました株式会社秀潤社は株式会社学研メディカル秀潤社、また研秀出版株式会社は株式会社学研ネクストに商号を変更しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社株式会社学研エデュケーショナルは平成22年4月1日付で、当社及び連結子会社株式会社学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を吸収分割の方法により、非連結子会社株式会社学研ネットワークに承継いたしました。これにより重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社は同日付で商号を株式会社学研塾ホールディングスに変更しております。</p> <p>また、連結子会社でありました株式会社学研イーピーオーは、平成22年6月30日開催の同社臨時株主総会により解散が決議され、重要性がなくなりましたので、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>流動資産</p> <p> その他 88百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他 322百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,118百万円であります。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 担保資産</p> <p> 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <p> 定期預金 570百万円</p> <p> 投資有価証券 4,711百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p> のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <p> のれん 1,163百万円</p> <p> 負ののれん 269百万円</p> <p> 差引額 893百万円</p>	<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>流動資産</p> <p> その他 82百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他 532百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,873百万円であります。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 担保資産</p> <p> 投資有価証券 1,909百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p> のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <p> のれん 1,208百万円</p> <p> 負ののれん 342百万円</p> <p> 差引額 865百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	2,193百万円
委託作業費	1,921百万円
広告宣伝費	2,393百万円
賃借料	2,249百万円
従業員給料手当	3,358百万円
従業員賞与	761百万円
賞与引当金繰入額	214百万円
退職給付費用	503百万円
減価償却費	372百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	728百万円
委託作業費	636百万円
広告宣伝費	845百万円
賃借料	769百万円
従業員給料手当	1,174百万円
従業員賞与	119百万円
賞与引当金繰入額	214百万円
退職給付費用	179百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円
減価償却費	132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 未残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年6月30日現 在)	
現金及び預金	8,952百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金及 び担保に供している定期預金	726百万円
現金及び現金同等物	8,226百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,276,561

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 提出会社 112百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	211	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、その他資本剰余金の取崩しを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,869百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

また、会社法第785条第1項に基づいた当社株式の買取請求を受け、平成22年6月30日に、自己株式20,997,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,788百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	教室・塾 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,530	2,379	972	223	3,047	3,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	47	29	5	766	8
計	4,544	2,427	1,001	228	3,814	3,653
営業利益又は営業損失()	452	315	196	113	275	699

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,660	16,458		16,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	1,592	(1,592)	
計	2,381	18,050	(1,592)	16,458
営業利益又は営業損失()	211	1,712	41	1,670

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本・教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け教材等の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	教室・塾 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,216	9,082	3,832	1,417	10,772	13,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	174	83	19	2,465	61
計	15,261	9,256	3,916	1,437	13,238	13,256
営業利益又は営業損失()	657	226	252	111	1,034	333

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,183	59,700		59,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,301	5,151	(5,151)	
計	8,484	64,852	(5,151)	59,700
営業利益又は営業損失()	32	1,758	33	1,792

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本・教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け教材等の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社および連結子会社株式会社学研エデュケーショナルの会社分割について

平成22年2月25日付け当社取締役会の決議により、同年4月1日を効力発生日として、当社および株式会社学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を吸収分割の方法により、株式会社学研ネットワークに承継いたしました。

なお、株式会社学研ネットワークは本会社分割の効力が生じたことをもって商号を株式会社学研塾ホールディングスに変更いたしました。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

当社および株式会社学研エデュケーショナル

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社および株式会社学研エデュケーショナルを分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の内容
株式会社学研ネットワーク	教室・塾事業を行う子会社の経営計画・管理並びにそれに附随する事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年10月1日付けで持株会社制へ移行いたしました。今般、グループ全体の持株会社化の目的を具現化するとともに、グループの中核成長事業として位置づけている教室・塾事業のなお一層の拡大および強化を図るため、教室・塾事業において中間持株会社制を導入いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日最終改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
307円79銭	294円79銭

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円41銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	146
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,583
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	16円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	1,706
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,706
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,430

(重要な後発事象)

子会社3社の共同株式移転による中間持株会社設立について

平成22年6月7日付け当社取締役会の決議により、同年7月1日を効力発生日として、子会社3社が実施する共同株式移転により、子会社を新設いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

名称	事業の内容
株式会社学研パブリッシング	暮らし・教養・エンタメ出版事業
株式会社学研教育出版	学び・児童出版事業
株式会社学研マーケティング	市販出版物の販売及び販売促進事業

(2) 企業結合の法的形式

3社による共同株式移転方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社学研出版ホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

出版事業環境は極めて厳しく、少子高齢化や格差拡大などの社会構造の変化、情報流通やコミュニケーション技術の革新、市場経済のグローバル化、個人消費の低迷や他のメディアとの競合などを背景に、誌代の売上や広告収入の低迷に歯止めがかからない状況にあります。

そこで、このような状況を打開するため、昨年の持株会社制への移行に伴い設立した株式会社学研パブリッシング、株式会社学研教育出版および株式会社学研マーケティングの3社の事業内容、機能、人員体制などを再検証し、その独自性や自主独立経営の理念・体制は維持しながらも、将来に向けたグループ全体の市販出版事業の核となり、戦略やビジョンを明確化するために中間持株会社を設立いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日最終改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

株式会社 学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。